**競争入札参加資格確認申請書**

　令和○○年（２０ＸＸ年）○○月○○日

　熊　本　市　長　（宛）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

令和7年6月12日付けで公告のありました令和7年度 熊本都市計画区域区分及び用途地域等の都市計画変更支援業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

１　競争入札参加資格審査調書（様式第２号）

２　入札参加者の同種業務の実績（様式第３号）並びに同種業務の実績を証する契約書の写し及び図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等

３　管理技術者の資格取得状況（様式第４号）及び管理技術者の資格証の写し

**競争入札参加資格審査調書**

１　件名

令和7年度 熊本都市計画区域区分及び用途地域等の都市計画変更支援業務委託

２　競争入札参加資格要件

次の(1)～(11)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(11)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。

さらに、業種として、第１分類「調査業務」・第２分類（１）「都市計画関係調査」での登録をしていること。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下、「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7)　業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

(8)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9)　 熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は営業所等の所在地 |  |

(10) 平成２６年度（２０１４年度）以降に、都道府県、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２５２条の１９第１項の指定都市、同法第２５２条の２２第１項の中核市、又は同法２８１条第１項の特別区が発注した、区域区分または地域地区等の見直しに係る業務の受託実績及び履行完了の実績を有すること。

(11) 次のいずれかの資格を有する者を管理技術者として1名配置できること。

ア　技術士法（昭和 ５８ 年法律第 ２５ 号）による第二次試験のうち、建設部門又は総合技術監理部門 の「都市及び地方計画」に合格し、技術士としての登録を受けているもの。

イ　社団法人建設コンサルタント協会によるRCCM（専門技術部門を都市計画及び地方計画とするもの。）の登録を受けているもの。

(12) 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件を全て満たす者であること。

**【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】**

|  |  |
| --- | --- |
| 業務を担当する組合員名  　※　業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合には、うち１組合員でも(11)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。 |  |

令和○年（２０ＸＸ年）○○年　　月　　日

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | |

**入札参加者の同種業務の実績**

商号又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 発注機関名 | 契約期間 | 業務名・業務概要 | 契約金額 |
| １ |  | ～ | 【業務名】 |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 |
| ２ |  | ～ | 【業務名】 |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 |
| ３ |  | ～ | 【業務名】 |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 |

(注１)　平成２６年度(２０１４年度)以降に、都道府県、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２５２条の１９第１項の指定都市、同法第２５２条の２２第１項の中核市、又は同法２８１条第１項の特別区が発注した、区域区分または地域地区等の見直しに係る業務の受託及び履行完了の実績（申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。）に関して代表的なものを３件まで記載し（１件で足りる。）、契約書の写しを添付すること（必須）。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、その実績を有しているとは認めない。

(注２)　発注機関名は具体的に記入すること（例：○○県○○市）。なお、国等の出先機関の場合はその出先機関等の名称等を記入のこと。

**管理技術者の資格取得状況**

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名・年齢  所属・役職 | 実務経験年数  資　　　　格 | 申請日現在、他の業務に従事している場合、その件数と業務概要 |
| 氏名    　（　　　　才）  所属・役職 | 実務経験年数　　年  ＜法令による資格・免許等の名称、取得日、登録番号等＞  ・  ・  ・ | 件  以下各々の業務について記載すること。  （業務名）  （発注者）  （業務内容）  （契約期間）  （契約金額）  （従事役職（立場））  （本業務に従事するための対応） |

(注１)　実務経験年数は都市計画分野における経験年数を記入すること。

(注２)　申請日現在、他の業務に従事している場合、従事している全ての業務を記載すること。

(注３)　管理技術者の資格を証する資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、その資格を有しているとは認めない。

(注４)　配置予定の管理技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入しても良いこととする（資格証の写しも全ての候補者分を添付すること）。この場合には、うち１人でも要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。